

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	330,869,407	固定負債	86,725,772
有形固定資産	310,711,613	地方債等	41,757,282
事業用資産	99,885,957	長期未払金	650,772
土地	58,293,184	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	8,142
立木竹	-	その他	44,309,575
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,495,232
建物	92,541,246	1年内償還予定地方債等	6,728,861
建物減価償却累計額	-51,600,157	未払金	1,270,043
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,233,569	前受金	17,145
工作物減価償却累計額	-1,616,131	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	901,676
船舶	-	預り金	108,099
船舶減価償却累計額	-	その他	469,407
船舶減損損失累計額	-	負債合計	96,221,004
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	336,051,507
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-87,330,500
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,247		
インフラ資産	206,893,809		
土地	127,576,536		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,092,673		
建物減価償却累計額	-408,334		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,620,840		
工作物減価償却累計額	-48,933,062		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	945,156		
物品	15,160,865		
物品減価償却累計額	-11,229,018		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,467,211		
ソフトウェア	18,500		
その他	2,448,711		
投資その他の資産	17,690,583		
投資及び出資金	10,271,004		
有価証券	7,161,061		
出資金	3,109,943		
その他	-		
長期延滞債権	941,029		
長期貸付金	948,049		
基金	4,562,775		
減債基金	-		
その他	4,562,775		
その他	1,020,499		
徴収不能引当金	-52,772		
流動資産	14,072,604		
現金預金	6,458,325		
未収金	2,247,087		
短期貸付金	1,934		
基金	5,180,165		
財政調整基金	4,171,775		
減債基金	1,008,391		
棚卸資産	100,877		
その他	110,038		
徴収不能引当金	-25,822		
繰延資産	-	純資産合計	248,721,007
資産合計	344,942,011	負債及び純資産合計	344,942,011

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,115,693
業務費用	32,008,362
人件費	13,272,713
職員給与費	10,349,062
賞与等引当金繰入額	896,889
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,026,762
物件費等	17,393,877
物件費	10,944,208
維持補修費	688,240
減価償却費	5,759,682
その他	1,746
その他の業務費用	1,341,772
支払利息	639,696
徴収不能引当金繰入額	11,949
その他	690,127
移転費用	40,107,331
補助金等	18,282,760
社会保障給付	21,804,226
その他	20,345
経常収益	12,073,903
使用料及び手数料	10,386,248
その他	1,687,655
純経常行政コスト	60,041,790
臨時損失	199,862
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,055
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190,807
臨時利益	211,514
資産売却益	3,108
その他	208,407
純行政コスト	60,030,138

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	245,344,178	335,858,348	-90,514,170	-
純行政コスト(△)	-60,030,138		-60,030,138	-
財源	63,250,985		63,250,985	-
税金等	31,908,105		31,908,105	-
国県等補助金	31,342,880		31,342,880	-
本年度差額	3,220,847		3,220,847	-
固定資産等の変動(内部変動)		192,323	-192,323	
有形固定資産等の増加		4,698,730	-4,698,730	
有形固定資産等の減少		-6,593,457	6,593,457	
貸付金・基金等の増加		2,757,398	-2,757,398	
貸付金・基金等の減少		-670,349	670,349	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,963	-5,963		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	161,946	6,799	155,147	
本年度純資産変動額	3,376,829	193,159	3,183,671	-
本年度末純資産残高	248,721,007	336,051,507	-87,330,500	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,507,802
業務費用支出	26,400,470
人件費支出	13,214,830
物件費等支出	12,036,212
支払利息支出	639,696
その他の支出	509,733
移転費用支出	40,107,331
補助金等支出	18,282,760
社会保障給付支出	21,804,226
その他の支出	20,345
業務収入	73,223,861
税収等収入	30,190,335
国県等補助金収入	31,020,669
使用料及び手数料収入	10,353,055
その他の収入	1,659,803
臨時支出	185,684
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	185,684
臨時収入	207,983
業務活動収支	6,738,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,005,757
公共施設等整備費支出	4,620,366
基金積立金支出	1,141,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	244,219
その他の支出	-
投資活動収入	3,364,710
国県等補助金収入	541,704
基金取崩収入	384,553
貸付金元金回収収入	230,724
資産売却収入	1,206,036
その他の収入	1,001,693
投資活動収支	-2,641,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,750,319
地方債等償還支出	5,964,645
その他の支出	785,675
財務活動収入	3,628,353
地方債等発行収入	3,628,353
その他の収入	-
財務活動収支	-3,121,966
本年度資金収支額	975,345
前年度末資金残高	5,374,881
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,350,225
前年度末歳計外現金残高	95,670
本年度歳計外現金増減額	12,429
本年度末歳計外現金残高	108,099
本年度末現金預金残高	6,458,325

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	151,787,352	1,325,860	10,966	153,102,246	-53,216,288	-2,030,979	99,885,958
土地	58,185,168	108,303	288	58,293,183	0	0	58,293,183
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	89,754,951	322,814	5,300	90,072,465	-51,283,023	-1,888,944	38,789,442
建物付属設備	1,654,952	813,830	0	2,468,782	-317,133	-111,763	2,151,649
工作物	2,175,948	57,621	0	2,233,569	-1,616,132	-30,272	617,437
その他(事業用資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,333	23,292	5,378	34,247	0	0	34,247
インフラ資産	254,653,873	1,851,773	270,440	256,235,206	-49,341,397	-2,959,192	206,893,809
橋梁(土地)	2,677,504	0	0	2,677,504	0	0	2,677,504
道路(土地)	115,537	0	0	115,537	0	0	115,537
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	51,079,339	0	94,437	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(建物)	1,087,655	5,018	0	1,092,673	-408,335	-25,515	684,338
橋梁(工作物)	78,016,288	798,082	0	78,814,370	-26,024,063	-2,066,191	52,790,307
道路(工作物)	46,576,540	357,731	0	46,934,271	-22,495,693	-827,689	24,438,578
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-7,978	-2,070	57,512
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	730,492	21,506	13	751,985	-384,922	-32,688	367,063
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	37,328	0	0	37,328	-19,637	-4,270	17,691
林道(工作物)	5,559	11,837	0	17,396	-769	-769	16,627
その他(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	463,547	657,599	175,990	945,156	0	0	945,156
物品	14,610,922	697,492	147,548	15,160,866	-11,229,019	-332,708	3,931,847
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	14,610,922	697,492	147,548	15,160,866	-11,229,019	-332,708	3,931,847
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	421,052,147	3,875,125	428,954	424,498,318	-113,786,704	-5,322,879	310,711,614

注記

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ⑥物品の計上基準
物品については、取得価格または評価価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ⑦資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。
ただし、公営企業会計等一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっております。
- ⑨財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ⑩全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 公営墓地整備事業特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 駐車場事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
 - 後期高齢者医療事業特別会計
 - 三田市病院事業会計
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ⑪表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じている場合があります。